

現状

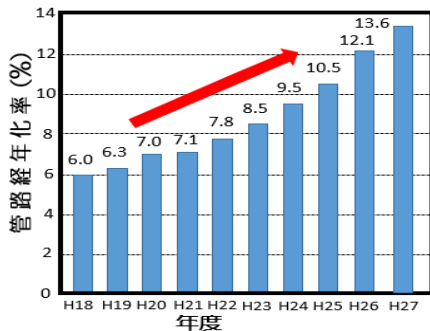
◎「地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）」に基づく応急活動

被災した水道事業体の給水を早期に確保するため、日本水道協会および全国の水道事業者（会員）による相互応援（応急給水・応急復旧等）の仕組みを用いた支援【大規模な支援実績】

名称 本震発生日等	新潟県中越地震 2004年10月23日 M6.8、最大震度7	東日本大震災 2011年3月11日 M9.0、最大震度7	熊本地震 2016年4月14日 M7.3、最大震度7
断水戸数	約13万戸	約257万戸	約45万戸
日本水道協会による応援状況	給水車・・・延1,031台 応援人数・・・延2,270人 活動期間・・・39日間	給水車・・・延約13,800台 応援人数・・・延約41,400人 活動期間・・・152日間	給水車・・・延約1,650台 応援人数・・・延約14,300人 活動期間・・・68日間

◎施設の老朽化、耐震化の状況

老朽化した水道管の増大

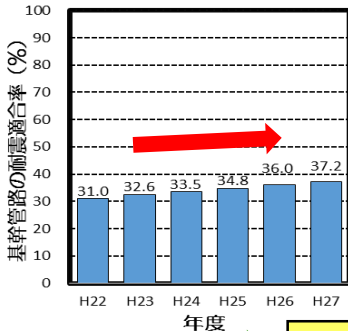


大地震時に断水被害が発生

求められる対策

耐震化の推進

伸び悩む施設の耐震化



その他・・・

浄水施設の耐震化率	25.5%
配水池の耐震化率	51.5%

(平成27年度)

南海トラフ巨大地震による被害および影響の検討

内閣府が公表している被害想定 及び 日本水道協会地震等緊急時対応特別調査委員会の検討より

◎重点受援県を中心に広域にわたり甚大な被害

断水人口が最大で3,440万人と想定され、広域かつ長期にわたる応急対策が必要

⇒給水車による応急給水のみでは、必要な給水量の確保は困難！



「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（中央防災会議幹事会） 概要説明資料より

求められる対策

災害時の水の確保

断水人口の軽減

必要な主な取組等

迅速かつ円滑な応急活動の実施
対応訓練の更なる充実

日本水道協会 全国訓練の実施
(平成29年度情報伝達訓練・平成30年度応援訓練)
⇒連携した訓練の実施&レベルアップ

応急給水量の軽減
自助の啓発および強化

国、各水道事業者等による
水備蓄および国民・事業所等
による水備蓄の励行

断水人口の軽減
水道施設の強靱化促進

老朽化施設の計画的更新及び耐震化